

行政改革プランの推移と現況について

1 「行政品質改革プラン」(平成 27 年度～平成 29 年度)の結果について

概要については、以下のとおりです。

(1) 数値目標の現状…概ね達成

詳細については、**資料 2**「氷見市行政品質改革プランの総括について」をご覧ください。

	目標	(H27)	(H28)	(H29)
① 市税の現年度収納率(毎年度)	98.5%以上	99.0%	98.9%	98.9%
② 財政指標等				
・ 経常収支比率(毎年度)	80%台前半	80.3%	86.6%	88.0%
・ 実質公債費比率(29年度(3カ年平均))	16%未満	12.1%	11.5%	11.1%
・ 将来負担比率(29年度)	100%未満	87.4%	87.8%	83.3%
・ 債務総額(29年度末： 臨時財政対策債を除く。)	315億円以下	337億円	317億円	302億円
・ 財政調整基金残高(29年度末)	20億円以上	26.8億円	28.1億円	27.6億円
③ 職員数(H30.4.1現在の職員数)	393人程度	402人(H28.4)	394人(H29.4)	394人(H30.4)

(2) 財政収支見通しの結果(実績)…改善

3年間の収支見通し額

計画額 △697百万円 (H27(△350百万円)、H28(△384百万円)、H29(37百万円))

↓決算

↓決算

↓決算

実績額 1,497百万円 (H27(907百万円)、H28(327百万円)、H29(263百万円))

収支改善の内訳(2,194百万円)

歳入 2,489百万円増 (地方交付税1,062百万円増、市税727百万円増、譲与税・交付金520百万円増、
その他収入180百万円増)

歳出 295百万円増 (扶助費984百万円増、物件費・維持補修費・補助費等322百万円増、人件費78
百万円増、公債費△351百万円、投資的経費△355百万円、繰出金△383百万円)

(3) 取組の状況

詳細については、**資料 3**「氷見市行政品質改革プラン 実施計画の取組実績」をご覧ください。

2 「行政改革プラン」(平成30年度～平成33年度)の取組状況について

第8次総合計画後期基本計画の基本目標として掲げる『持続可能な自治体経営の確立～地方分権時代に対応した自立したまち～』の施策を4つの改革の柱として、小施策を12の重点改革項目としています。

また、中長期(10年間)にわたる財政見通しを明らかにし、後年度の財政状況を見据えた上での持続可能な自治体経営を目指しています。

(1) 掲げる数値目標

	目標 (H33 末まで)	目標 (H39 末)
① 収支改善額 (一般財源ベース) 新規	4 億円以上 (単年度 1 億円)	10 億円以上
② 市税の現年度収納率 (毎年度)	99.0%以上	
③ 財政指標等		
・ 経常収支比率 (毎年度)	80%台	
・ 実質公債費比率 (33 年度 (3 ヶ年平均))	12%未満	
・ 将来負担比率 (33 年度)	100%程度	
・ 債務総額 (33 年度末: 臨時財政対策債を除く。)	315 億円以下	
・ 財政調整基金残高 (33 年度末)	24 億円以上	12 億円以上
④ 職員数 (平成 33 年 4 月 1 日現在の職員数)	542 人程度 (非正規職員を含む) 新規	500 人以下
※ (H30.4.1 実績) 正規 394 人、 非正規 135 人 計 529 人 (△13 人)		
⑤ 時間外勤務時間数 新規	全職員が 300 時間以内 (H30 年度) 年間 10%以上の削減 (H28 対比、H31 年度以降)	

(2) 中長期財政収支見込

詳細については、**資料 4**「平成 30 年度～平成 39 年度 氷見市中長期財政見通し」をご覧ください。

○収支改善額 (見込み) について

	(計画当初 H29 末)	(計画期間終了時 H33 末)	(10 年後 H39 末)
収支差引額			
(計画当初 H29.10)	△2.17 億円	△5.83 億円	△7.11 億円
(現在 H30.9)	2.63 億円 (+4.8 億円)	△3.35 億円 (+2.48 億円)	△4.28 億円 (+2.83 億円)
財政調整基金残高			
(計画当初 H29.10)	28.57 億円	27.66 億円	4.06 億円
(現在 H30.9)	27.56 億円 (△1.01 億円)	25.57 億円 (△2.09 億円)	14.70 億円 (+10.64 億円)

(3) 実施計画の取組状況について

詳細については、**資料 5**「氷見市行政改革プラン 実施計画の取組状況一覧表」をご覧ください。

3 これまでの行財政改革の取組

(1) 平成15年度～平成18年度（4年間）『行財政健全化緊急プログラム』

- ① 当面見込まれる財源不足額の解消
- ② 財政力に応じた持続可能な行財政システムの構築
- ③ 地域や民間の活力を生かした市民サービスのあり方の見直し
- ④ 広域連携の推進
- ⑤ まちづくり、地域の活性化等による収入の確保

(2) 平成19年度～平成21年度（3年間）『集中改革プラン』

- ① 公共施設及び事務事業の再編・整理等
- ② 民間委託・民営化等の推進
- ③ 組織・機構の見直し
- ④ 定員管理及び人事給与制度の適正化
- ⑤ 公営企業等の経営健全化
- ⑥ 行政経営システムの見直し
- ⑦ 市税等収入の確保
- ⑧ 受益者負担の適正化

(3) 平成22年度～平成26年度（5年間）『集中改革プランⅡ』

- ① 収支の均衡
- ② 行政運営の効率化
- ③ 市民協働の推進と簡素で効率的な行政組織の構築

いずれも歳出削減、歳入増により収支均衡を目指した改革

歳入に地方交付税の占める割合が大きい本市では、国の施策により地方交付税が減額されても持続可能な財政基盤を確立しておかなければならない。

- +
- ・市民ニーズの多様化、高度化への対応
 - ・少子高齢化、人口減少、低成長経済などの社会構造等の変化への対応
 - ・新たな行政需要への対応に必要な財源の確保

行政課題を解決するしくみの構築

(4) 平成27年度～平成29年度（3年間）『行政品質改革プラン』

- ① 経営的視点に立った市民本位の行政運営の推進 ～市民が満足する質の高い行政を目指して～
- ② 職員力・組織力の向上 ～より成長する職員・組織～
- ③ 財政健全性の確保 ～持続可能な行政体であり続けるために～

旧プラン

今後も人口減少に伴う税収、地方交付税などの歳入の減や、老朽化した公共施設の更新等による歳出の増で厳しい財政環境が見込まれる。

(5) 平成30年度～平成33年度（4年間）『行政改革プラン』

4つの改革の柱

- ① 協働のまちづくり
- ② 広報・広聴の充実
- ③ 計画的で効率的な行財政運営
- ④ 広域行政等の推進

12の重点改革項目

総合計画後期基本計画に合わせた計画

現行プラン

- ・10年後の財政状況を見据えて、人口減少や少子化対策に効果の高い施策に積極的かつ重点的に資源配分
- ・人口減少に合わせた行政のスリム化、公共施設再編計画に基づく公共施設の再編統合などの取組みを

→ 持続可能な自治体経営の確立を目指す。